

新 被災農業者向け農地確保支援事業

1 事業目的

度重なる気象災害により被害を受けている園芸農家のハウス移転を支援するため、農地中間管理機構が市町村の枠を越えて広域的に利用調整を行い、農地の確保・斡旋を実施。

2 事業内容

農地中間管理機構が、移転を希望する園芸農家のために農地を買い入れ、区画整形などの条件整備を行い、利用しやすいようにして売渡。

項目	事業内容	補助率
農地の確保・斡旋	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構が行う農地の買入交渉や基盤整備の計画策定、売買登記に要する経費を助成 移転候補地の探索や調整、集落の合意形成に取り組む農区長等への報酬 ※活動日数や交渉の成功に応じた報酬を支払う。 	定額
農地の条件整備	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構が買い入れた農地の区画整形、暗渠排水、客土、農道拡幅などの工事に要する経費を助成 	3/4以内



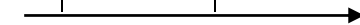
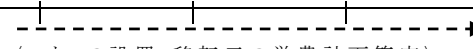
3 支援対象者

過去の気象災害で2回以上の浸水被害を受けた園芸農家

※過去の気象災害：H29年7月豪雨、H30年7月豪雨、R1年7月大雨、R1年8月大雨、R2年7月豪雨、R3年8月大雨

4 想定事業スケジュール

(1) 全体スケジュール

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
農地買入	 〈用地交渉・集落の合意・農地の買入〉				
条件整備	 〈営農計画・整備計画に基づく整備〉				
農地売渡	 〈園芸農家への農地の配分調整・売渡〉				
ハウス設置等	 〈ハウスの設置・移転元の営農計画策定〉				

(2) 令和3年度のスケジュール

- 10月～11月 移転候補地の探索
- 11月～12月 営農計画・整備計画策定
- 12月～2月 農地の買入交渉・集落の合意形成
- 2月～3月 買入の登記

5 留意点

- 支援希望者は、農地中間管理機構（公益財団法人福岡県農業振興推進機構）に対し、事業の参加申込を行うこと。
- 農地の条件整備には、国の事業（農地耕作条件改善事業）を活用し、国庫1/2の補助残については、県1/4、市町村1/4の負担割合を基本とする。
- ハウスの設置等に対する支援は、既存事業を活用。

《担当課：水田農業振興課》